

SMBC Asia Monthly

第187号2024年10月

編集・発行：三井住友銀行 グローバル・アドバイザー一部

【目次】

トピックス

<アジア経済>「冬の時代」のASEAN地域のスタートアップ

日本総合研究所 調査部

上席主任研究員 岩崎 薫里 ----- 2~3

各国・地域の経済動向

<台湾>内外需が好調、景気は引き続き回復

日本総合研究所 調査部

研究員 呉 子婧 ----- 4

<インドネシア>年内の景気は勢いを欠く展開に

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 5

<マレーシア>内外需ともに好調、景気の足腰強く

日本総合研究所 調査部

研究員 森田 一至 ----- 6

統計資料

アジア諸国・地域の主要経済指標

日本総合研究所 調査部 ----- 7~11

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

TOPICS

アジア経済

「冬の時代」のASEAN地域のスタートアップ

日本総合研究所 調査部
 上席主任研究員 岩崎 薫里
 iwasaki.kaori@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

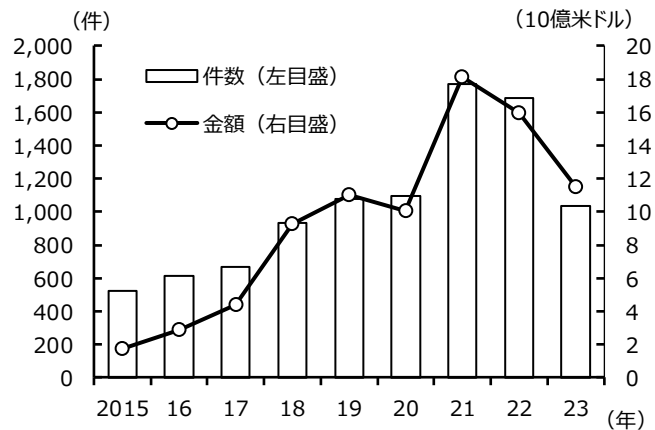
スタートアップ投資に対する世界的な調整のもと、ASEAN 地域も厳しい局面にあるが、各社とも企業体質の強化で乗り切ろうとしている。一方、日本企業もこの地域のスタートアップとの連携を再開している。

■過去 10 年間における ASEAN 地域でのスタートアップの盛り上がり

ASEAN 地域では、2010 年代初頭にほぼゼロの状態からスタートアップの立ち上げが活発化し、その後 10 年余りで大きく発展した。スタートアップの活動の活発度合いを示すベンチャーキャピタル(VC)投資額は、2021 年のピーク時には 181 億米ドルに達した(右図表)。2010 年にはわずか 1 億米ドルであったことを踏まえると、その発展ぶりには目を見張るものがある。

国別にみると、シンガポールはきわめて良好な事業インフラ、インドネシアは 2.8 億人という巨大人口を強みとして、スタートアップの活動がとりわけ活発である。そのほかの国についても、この両国には及ばないものの堅調に拡大してきた。なお、上述の理由からシンガポールに登記上の本社を置き、実際の事業はほかの域内国で行うスタートアップが数多くみられる。

＜ASEAN地域のベンチャーキャピタル投資＞



	2019→21年	2021→23年
件数	+64.1%	▲41.5%
金額	+64.4%	▲36.6%

(出所) Pitchbook, "The 2024 Southeast Asia Private Capital Breakdown", 2024を基に日本総研作成

■ユーフォリアとその終息

ASEAN 地域のスタートアップ投資を支えてきたのは域外マネーである。2021 年までの数年間は、この地域のスタートアップ投資を巡り一種のユーフォリア(高揚感に覆われている状態)が生じた。まず、経済発展を続ける同地域の 6.8 億人の巨大市場を相手に、スタートアップの成長余地が大きいとの期待が高まった。成功事例の出現も投資を後押しした。配車サービスを中心に事業を展開する Grab Holdings(2012 年設立、本社シンガポール)、および同じく配車サービスの Gojek(現 GoTo Group、2010 年設立、本社インドネシア)が、設立からわずか数年でユニコーン(推定評価額 10 億米ドル以上の未上場企業)の仲間入りを果たし、瞬間に ASEAN 地域を代表する企業にまで駆け上がった。これを目の当たりにして、次の Grab や Gojek を探す動きが投資家の間で広がった。さらに、コロナ禍対策として 2020 年に各国で大規模な金融緩和が実施されカネ余り状態となったことも影響した。それに伴いリスク許容度が高まり、スタートアップ投資が世界的に盛り上がり、ASEAN 地域での投資にも拍車がかかった。

しかし、コロナ禍の収束に伴い世界的にインフレが加速し、各国が金融引き締めへ転じると、スタートアップ投資も「冬の時代」と呼ばれる調整期に突入した。その影響は ASEAN 地域にもおよび、ユーフォリアは終息し投資家は冷静さを取り戻した。すると、ASEAN 地域が 6.8 億人のひとつの市場ではなく、法規制から商習慣や文化に至るまで国ごとにさまざまな面で異なっている事実が改めて目が向けられることになった。そして、大量の投資資金と高い経営手腕を有しない限り、スタートアップが域内他国へ進出するには相当の時間を要し、その分、成長スピードが緩やかにならざるを得ないことが広く認識された。Grab、Gojek が上場後、赤字経営から脱却できず株価の低迷が続けたことも、この地域でのスタートアップ投資熱に冷水を浴びせる結果となっ

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

た。VC 投資件数および金額は、ともに 2019 年から 2021 年にかけて約 6 割増を記録した後、2021 年から 2023 年にかけては逆に約 4 割減となった(前頁図表)。

元来、スタートアップの成功確率は低く、市場からの退場は日常茶飯事であるが、資金調達環境の悪化に伴いそれが加速した。つい最近まで有望視されていた先も含め、廃業に追い込まれるスタートアップが ASEAN 地域で続出している。それ以外のスタートアップも、事業の大幅な見直しや無駄の削減に徹底して取り組んでいる。容易に調達できた時期に必要な以上の資金を手にして、外部委託で済むにもかかわらず自社で雇用する、マーケティング予算を増額する、身の丈以上のオフィスに移転する、といったことが、程度の差はあれ広く行われていたためである。進出したものの期待通りの成果を上げられない事業や国からの撤退も相次いでいる。

一方で、こうしたリストラクチャリングに果敢に取り組み生き残ったスタートアップの企業体質は強化されつつあり、現在の調整局面が一巡した後は「攻め」の経営に転じることが期待される。支援材料となるのは、この 10 年余りでスタートアップがこの地域に根付き、優秀な人材が流入し続けていることである。それに加えて、以前に着目されていた ASEAN 地域のスタートアップの強みが、今も大きく変わっていないことも指摘できる。ASEAN 地域全体をひとつの市場と捉えるのは短絡的と認識されるようになったものの、この地域の人口が増え続け、その後押しもあって着実な経済成長が続くという中長期の展望に変化はない。

■再開する日本企業による連携の動き

ASEAN 地域のスタートアップの台頭に伴い生じたのが、中国、韓国、米国等さまざまな域外国の企業と域内スタートアップとの連携である。この地域での市場開拓や既存事業の強化の足掛かりにしようという域外企業の意図を映じたこうした動きは、日本勢においても確認できる。日本企業による ASEAN 地域のスタートアップへの投資や業務提携は、2010 年代半ば以降にみられるようになった。当初は IT 関連の新興企業が中心を占めたが、次第に伝統的な大企業の間にも広がっていった。

連携の動きはコロナ禍でいったん下火となったものの、ここにきて再び目立ち始めている。ある日本企業は、この地域でスタートアップのピッチコンテストを複数年にわたり開催した後、いったん休止していたが、最近になって再開した。イベントを通じて再度この地域のスタートアップ・コミュニティに入り込むと同時に、有望なスタートアップを発掘し、最終的には何らかの形で連携することを目指している。

日本企業との連携は、域内スタートアップの側にもメリットがある。日本企業はさまざまな技術・ノウハウやネットワークを有しており、域内スタートアップがそれらを活用することで成長が後押しされることになる。たとえば、グローバル展開する日本企業のネットワークを活用して ASEAN 域外への進出を果たすこと等が考えられる。逆の見方をすれば、この地域の有望なスタートアップを巡る各国間企業による連携競争に日本企業が競り勝つためには、スタートアップの成長に資するそうした日本企業の強みをいかに提示できるかがカギを握ることになる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

台湾

内外需が好調、景気は引き続き回復

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 呉子婧
 wu.zijing@jri.co.jp

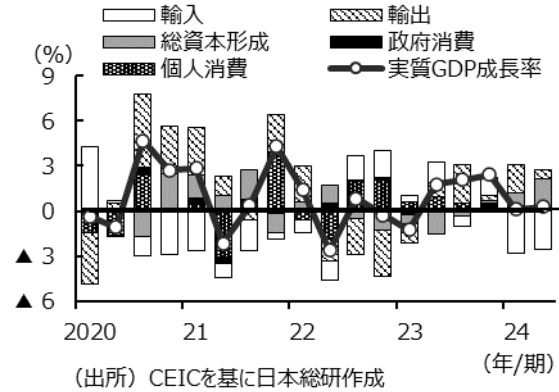
■企業の設備投資意欲が旺盛

4～6月期の実質 GDP 成長率は前期比+0.3%と、5四半期連続でプラスとなった(右上図)。輸入が同+5.1%と大幅に増加したことが成長率を押し下げたものの、最終需要は総じて堅調に推移した。

需要項目別にみると、世界的な半導体需要の持ち直しを背景に、輸出が同+0.9%とプラスを維持した。内需も好調であり、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が同+0.6%と8四半期連続で増加した。半導体の先端パッケージングや研究開発を中心に企業の設備投資意欲が旺盛であり、総資本形成が同+8.1%と大幅に増加した。

先行きも、内外需の両面で景気は回復する見通しである。世界的な AI 需要の高まりに伴い、半導体や IT 関連製品の輸出が引き続き力強く推移すると見込まれる。さらに、グローバルなサプライチェーン再編の動きが進むなかで、関連需要の増加も輸出を押し上げている。外需の好調が雇用や所得の増加に及んでおり、内需も好調を維持する見込みである。2024年の実質 GDP 成長率は前年比+3.7%と、前年の同+1.3%から加速する見通しである。

＜実質GDP成長率（前期比）＞



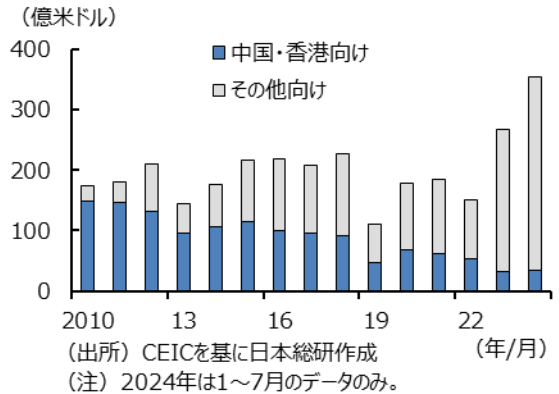
■中台関係の悪化がリスク

2024年5月に頼清徳氏が台湾新総統に就任し、産業分野で新たな重点施策が打ち出された。具体的には、①デジタルトランスフォーメーション(DX)やAIの促進、②航空宇宙産業等の先端分野への注力、③グローバル・サプライチェーンの強化、といった取組が中心である。

また、頼新総統は対中関係については現状維持を示唆したものの、米国との経済関係をより強化することで、中国经济への依存度を引き下げる可能性が高い。実際、台湾企業による対中投資額の減少傾向は強まっており、対外投資総額に占める割合は2010年のピークの85.2%から2024年1～7月に9.7%まで低下した(右下図)。その代わりに、米国、ベトナム、シンガポールといった国々への投資が大きく増加している。

台湾はCPTPP(環太平洋パートナーシップに関する包括的および先進的な協定)加盟に向けて、日本や英国からの支持を求める外交活動も積極化している。台湾は同協定加盟による輸出の拡大や国際競争力の向上を狙っている。しかし、同じように加盟を目指す中国は台湾のそうした動きに強く反発しており、中台情勢が悪化する恐れがある。これにより内外からの投資が停滞した場合、景気後退リスクが高まるであろう。

＜台湾の対中直接投資＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

インドネシア

年内の景気は勢いを欠く展開に

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部
 研究員 森田 一至
 morita.kazushi@jri.co.jp

■高金利や輸出伸び悩みが下押し要因

インドネシアの4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期(同+5.1%)からやや減速した(右上図)。需要項目別では、4月のイスラム教の大祭(レバラン)に支えられ、個人消費は同+4.9%と前期(同+4.9%)の伸びを維持した。また、主に金属製錬所向けの対内直接投資が増加したことで、総固定資本形成が同+4.4%と前期(同+3.8%)から伸びを高めた。こうした投資の拡大が、鉄鋼やニッケル等の鉱産資源の供給力を増強させ、輸出は同+8.3%(前期同+1.4%)と加速した。一方、政府消費は同+1.4%と前期(同+19.9%)から大幅に落ち込み、GDPを押し下げた。2024年2月に投票が実施された大統領選挙関連の支出増加による押し上げ効果がはく落したことが影響している。

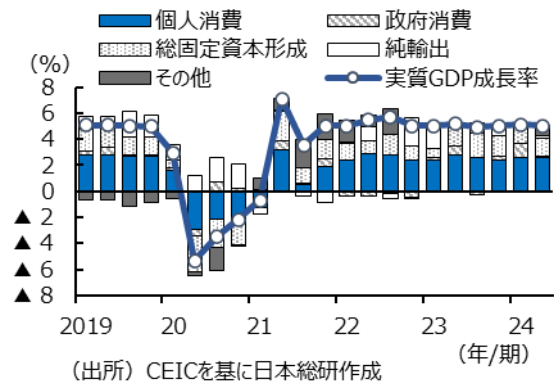
先行きの景気も勢いを欠く展開が続く見通しである。企業の景況感は悪化しており、7月の製造業PMIは約3年ぶりに節目の50を下回った(右下図)。家計の消費マインドも悪化しており、レバランによる押し上げ効果がはく落した5月以降、消費者信頼感指数は4ヵ月連続で前年割れとなっている。高金利が内需全体の下押し圧力となっており、とくに、オートローン金利の高止まり等から、7月の自動車販売台数は13ヵ月連続で前年割れとなる等、耐久消費財の不振が続いている。インドネシア中央銀行は9月に0.25%ポイントの利下げに踏み切ったものの、利下げ効果の波及には時間を要するため、内需押し上げが本格化するのは本年終盤以降となる見込みである。

外需の勢いにも弱さがみられる。7月の米ドル建輸出額は前年同月比+6.6%と、全体では堅調に推移したものの、米中向けは伸び悩んでいる。今後、米中経済が一段と減速する場合、インドネシアの財輸出が下振れる恐れがある。加えて、インドネシアでは周辺国と比較してビザ規則の緩和が遅れている影響で、中国人を中心に外国人観光客の客足が鈍っており、サービス輸出の回復力も弱いと考えられる。

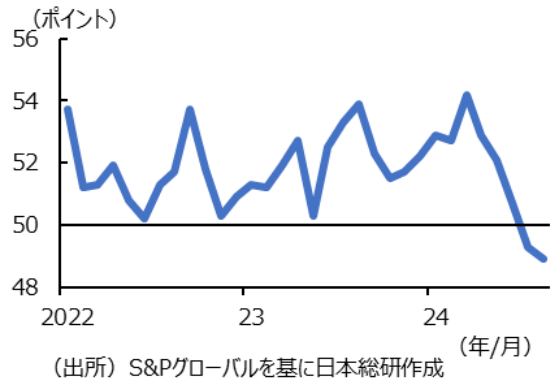
■2025年予算案を上程

8月、政府は国会に2025年の予算案を提出した。ジョコ政権は、通貨ルピアの下支えや投資呼び込みを目的に財政規律を重視する姿勢を示しており、予算案では財政赤字額をGDP比2.53%と2024年の2.7%から縮小させている。一方、10月に大統領に就任するプラボウォ氏はポピュリズム政策を打ち出しており、学校給食の無償化や幼児・妊婦への栄養支援の拡充等財政支出を増加させる構えである。現政権の路線を外れて財政規律が弛緩すれば、通貨安によるインフレ再燃や対内投資の呼び込み失敗等を通じて景気後退圧力が強まる恐れがある。

＜実質GDP成長率（前年同期比）＞



＜インドネシア製造業PMI＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

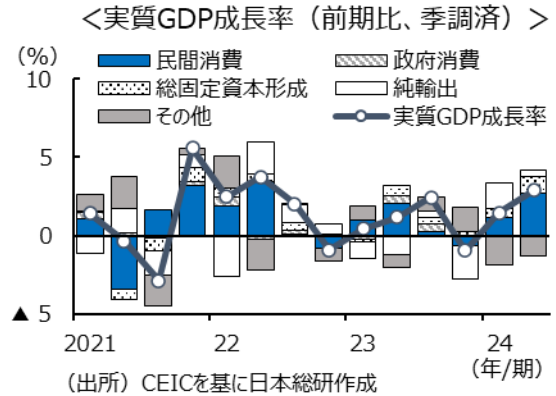
マレーシア	日本総合研究所 調査部 研究員 森田 一至 morita.kazushi@jri.co.jp
内外需ともに好調、景気の足腰強く	
SMBC Asia Monthly	

■内外需に牽引され景気は回復

マレーシアの4~6月期の実質GDP成長率は前期比+2.9%と、前期(同+1.5%)から伸びを高めた(右上図)。需要項目別では、雇用・所得環境の改善により、個人消費が同+4.5%と前期(同+1.8%)から大きく加速したほか、堅調な民間投資に支えられ、総固定資本形成も同+5.1%と前期(同+2.8%)から伸びを高めた。輸出は同+2.6%(前期同+6.3%)と、堅調な半導体需要に支えられ底堅く推移した。

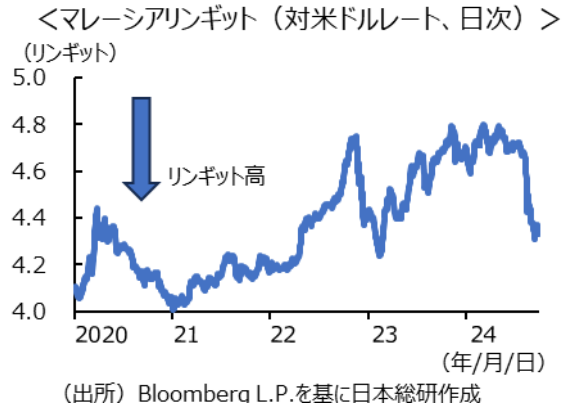
先行きも景気は回復を続ける見通しである。内需、とりわけ家計の消費活動の堅調な推移が見込まれる。この背景として、雇用・所得環境の改善が挙げられる。7月の失業率(季調値)は3.2%と低水準で推移しているほか、通貨リンギットの増価や食料価格の安定を背景にインフレが沈静化しており、家計の購買力は回復している。さらに、企業の生産活動も活発化しており、7月の製造業生産指数は前年同月比+7.7%と約2年ぶりの高水準で推移している。

外需も堅調であり、引き続きIT関連を中心とした財輸出と、インバウンド需要を中心としたサービス輸出がともに景気押し上げに作用する見通しである。8月の米ドル建輸出額は同+17.1%と加速しているほか、中国人へのビザ免除政策が延長されたことを背景に、外国人観光客もコロナ禍前水準まで回復している。



■財政再建は通貨・株価に好影響、過度な緊縮には要警戒

政府は財政再建に取り組んでおり、財政赤字対GDP比の縮小を目標に掲げている。具体策として、キャピタルゲイン税の導入やサービス税率の引き上げ等の課税強化に加えて、ディーゼル補助金の縮小等の歳出削減が実施されている。こうした政府の取組を受け、市場では、マレーシアの財政赤字および米国との金利差がともに縮小すると予想されており、通貨リンギは足元で2023年初頭以来の水準まで増価している(右下図)。さらに、世界的なシリコンサイクルの上昇局面入りも相まって、マレーシアの株価も押し上げられている。



もっとも、過度な緊縮財政は景気を下押しする可能性もある。政府は財政赤字の一段の縮小を目指して、同国で一般的に使われるRON95ガソリンに対する補助金の削減や、多国籍企業へのグローバルミニマム課税導入の意向を示している。これらの政策には、財政運営の持続性を高める等のプラス面がある一方、家計や企業の負担増加による消費・投資の抑制につながる面もある。政府には、財政再建と景気支援のバランスに配慮した財政運営を実施する姿勢が求められる。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

アジア諸国・地域の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準（2023年）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP（億米ドル）	18,384	7,551	3,808	5,015	5,153	4,000	13,712	4,371	178,056	35,680	4,296
人口（百万人）	51.7	23.4	7.5	5.9	66.1	33.4	278.7	112.9	1,409.7	1,395.0	100.3
1人当たりGDP（米ドル）	35,550	32,242	50,591	84,748	7,801	11,977	4,920	3,872	12,631	2,558	4,283

（注1）インドの表1～10は年度、表11は暦年。

2. 実質GDP成長率（前年比、前年同期比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.6	2.6	-3.7	3.8	2.5	8.9	5.3	7.6	3.0	7.0	8.1
2023年	1.4	1.3	3.3	1.1	1.9	3.6	5.0	5.5	5.2	8.2	5.0
2021年10～12月	4.3	5.1	4.7	7.9	1.9	3.5	5.0	7.9	4.3	5.5	5.2
2022年1～3月	3.5	3.8	-4.0	4.2	1.9	5.1	5.0	8.1	4.8	4.5	5.1
4～6月	3.0	3.5	-1.4	4.6	2.4	8.9	5.5	7.5	0.4	12.8	8.0
7～9月	3.4	4.0	-4.9	4.2	4.4	14.4	5.7	7.7	3.9	5.5	13.7
10～12月	1.1	-0.7	-4.3	2.4	1.3	7.4	5.0	7.1	2.9	4.3	6.0
2023年1～3月	1.1	-3.5	2.9	0.5	2.6	5.5	5.0	6.4	4.5	6.2	3.4
4～6月	1.0	1.4	1.5	0.5	1.8	2.8	5.2	4.3	6.3	8.2	4.3
7～9月	1.4	2.1	4.1	1.0	1.4	3.1	4.9	6.0	4.9	8.1	5.5
10～12月	2.1	4.8	4.3	2.2	1.7	2.9	5.0	5.5	5.2	8.6	6.7
2024年1～3月	3.3	6.6	2.8	3.0	1.6	4.2	5.1	5.8	5.3	7.8	5.9
4～6月	2.3	5.1	3.3	2.9	2.3	5.9	5.0	6.3	4.7	6.7	6.9

3. 製造業生産指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	1.4	-2.0	0.2	2.7	1.3	8.2	4.0	22.5	3.6	4.7	8.0
2023年	-2.7	-12.7	3.8	-4.2	-3.8	0.7	2.4	6.2	4.6	5.5	1.6
2022年12月	-11.1	-12.2	-0.1	-3.5	-6.0	3.0	3.3	10.1	1.3	3.6	0.6
2023年1月	-13.1	-24.4		-2.9	-2.8	1.3	4.4	13.1	2.4	4.5	-9.1
2月	-6.1	-10.3		-9.4	-0.6	4.8	5.6	6.7	2.4	5.9	3.3
3月	-5.6	-16.4	3.8	-4.2	-2.8	4.1	0.9	10.0	3.9	1.5	-1.7
4月	-8.0	-23.2		-7.1	-8.0	-3.0	-13.2	10.7	5.6	5.5	0.2
5月	-5.2	-16.4		-10.9	-2.8	5.1	17.2	8.5	3.5	6.3	-0.5
6月	-5.0	-17.7	2.8	-6.8	-4.2	-1.6	2.1	2.7	4.4	3.5	2.9
7月	-8.4	-15.7		-0.5	-3.9	-0.2	4.9	3.5	3.7	5.3	3.6
8月	-0.4	-11.0		-12.9	-5.9	-0.6	2.4	6.1	4.5	10.0	4.3
9月	3.8	-7.0	4.4	-1.2	-5.9	0.4	0.7	9.2	4.5	5.1	3.8
10月	2.3	-2.1		6.8	-2.5	0.9	2.6	0.7	4.6	10.6	4.5
11月	7.0	-1.8		0.1	-1.5	-0.1	1.9	2.1	6.6	1.3	6.3
12月	7.3	-3.9	4.1	-1.6	-4.7	-1.4	1.6	2.2	6.8	4.6	7.6
2024年1月	13.8	16.2		0.7	-2.9	3.7	0.8	-1.7	7.0	3.6	19.3
2月	4.9	-1.4		4.6	-2.8	1.2	-0.2	1.1	7.0	4.9	-6.5
3月	0.7	4.2	1.8	-9.1	-4.9	1.3	-3.0	-6.9	4.5	5.9	4.6
4月	6.7	14.8		-1.2	2.7	4.9	6.6	6.7	6.7	4.2	7.0
5月	4.4	16.3		2.3	-1.5	4.6	1.2	2.8	5.6	5.0	10.6
6月	3.9	13.2	0.6	-4.3	-1.6	5.2	-0.6	3.3	5.3	3.2	12.6
7月	5.9	13.7		1.8	1.8	7.7		4.7	5.1	4.6	13.3
8月									4.5		10.6

4. 消費者物価指数（前年比、前年同月比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	5.1	2.9	1.9	6.1	6.1	3.4	4.2	5.8	2.0	6.7	3.2
2023年	3.6	2.5	2.1	4.8	1.2	2.5	3.7	6.0	0.2	5.4	3.3
2022年12月	5.0	2.7	2.0	6.5	5.9	3.8	5.5	8.1	1.8	5.7	4.5
2023年1月	5.0	3.1	2.4	6.6	5.0	3.7	5.1	8.7	2.1	6.5	4.9
2月	4.7	2.4	1.7	6.3	3.8	3.7	5.4	8.6	1.0	6.4	4.3
3月	4.2	2.4	1.7	5.5	2.8	3.4	5.0	7.6	0.7	5.7	3.4
4月	3.7	2.3	2.1	5.7	2.7	3.3	4.4	6.6	0.1	4.7	2.8
5月	3.4	2.0	2.0	5.1	0.5	2.8	4.1	6.1	0.2	4.3	2.4
6月	2.7	1.8	1.9	4.5	0.2	2.4	3.5	5.4	0.0	4.9	2.0
7月	2.4	1.9	1.8	4.1	0.4	2.0	3.1	4.7	-0.3	7.4	2.1
8月	3.4	2.5	1.8	4.0	0.9	2.0	3.4	5.3	0.1	6.8	3.0
9月	3.7	2.9	2.0	4.1	0.3	1.9	2.3	6.1	0.0	5.0	3.7
10月	3.8	3.0	2.7	4.7	-0.3	1.8	2.6	4.9	-0.2	4.9	3.6
11月	3.3	2.9	2.6	3.6	-0.4	1.5	3.0	4.1	-0.5	5.6	3.4
12月	3.2	2.7	2.4	3.7	-0.8	1.5	2.8	3.9	-0.3	5.7	3.6
2024年1月	2.8	1.8	1.7	2.9	-1.1	1.5	2.6	2.8	-0.8	5.1	3.4
2月	3.1	3.1	2.1	3.4	-0.8	1.8	2.8	3.4	0.7	5.1	4.0
3月	3.1	2.1	2.0	2.7	-0.5	1.8	3.0	3.7	0.1	4.9	4.0
4月	2.9	1.9	1.1	2.7	0.2	1.8	3.0	3.8	0.3	4.8	4.4
5月	2.7	2.2	1.2	3.1	1.5	2.0	2.8	3.9	0.3	4.8	4.4
6月	2.4	2.4	1.5	2.4	0.6	2.0	2.5	3.7	0.2	5.1	4.3
7月	2.6	2.5	2.5	2.4	0.8	2.0	2.1	4.4	0.5	3.6	4.4
8月	2.0	2.4			0.4		2.1	3.3	0.6	3.7	3.5

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	2.9	3.7	4.4	2.1	1.3	3.8	5.9	5.4	5.6	7.2	2.3
2023年	2.7	3.5	3.0	1.9	1.0	3.4	5.3	4.4	5.2	6.6	2.3
2022年12月	3.0	3.5	3.3	1.8	1.0	3.7		4.3	5.5	7.2	2.3
2023年1月	3.6	3.5	3.1		1.2	3.6		4.8	5.5		
2月	3.1	3.5	3.1		0.9	3.5	5.5	4.8	5.6		
3月	2.9	3.6	3.0	1.6	1.0	3.5		4.7	5.3	6.8	2.3
4月	2.8	3.5	3.0		1.0	3.5		4.5	5.2		
5月	2.7	3.5	3.0		1.3	3.4		4.3	5.2		
6月	2.7	3.5	3.0	2.4	0.9	3.3		4.5	5.2	6.7	2.3
7月	2.7	3.6	2.9		1.2	3.3		4.9	5.3		
8月	2.0	3.6	2.9		1.0	3.4	5.3	4.4	5.2		
9月	2.3	3.5	3.0	1.9	0.9	3.4		4.5	5.0	6.6	2.3
10月	2.1	3.4	3.0		0.9	3.4		4.2	5.0		
11月	2.3	3.3	2.9		0.8	3.4		3.6	5.0		
12月	3.3	3.3	2.8	1.8	0.8	3.4		3.1	5.1	6.5	2.3
2024年1月	3.7	3.3	2.7		1.1	3.3		4.5	5.2		
2月	3.2	3.4	2.7		1.0	3.3	4.8	3.5	5.3		
3月	3.0	3.4	2.9	1.9	1.0	3.3		3.9	5.2	6.7	2.2
4月	3.0	3.4	3.0		1.1	3.3		4.0	5.0		
5月	3.0	3.3	3.0		1.2	3.3		4.1	5.0		
6月	2.9	3.4	3.0	2.4	0.9	3.2		3.1	5.0	6.6	2.3
7月	2.5	3.5	3.1		1.1	3.2		4.7	5.2		
8月	1.9		3.2						5.3		

(注2) インドネシアは8月、インドは年度平均のデータ。

6. 輸出 (通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	683,585	6.1	479,415	7.4	579,779	-9.3	514,863	12.7	287,425	5.7
2023年	632,226	-7.5	432,432	-9.8	534,503	-7.8	475,384	-7.7	285,074	-0.8
2022年12月	54,849	-9.7	35,734	-12.2	44,710	-28.8	40,687	-6.3	21,778	-14.3
2023年1月	46,339	-16.4	31,499	-21.2	37,203	-36.9	37,388	-7.9	20,610	-2.9
2月	49,995	-7.7	31,039	-17.1	36,473	-9.3	37,745	-2.3	22,567	-4.0
3月	54,882	-14.0	35,175	-19.1	46,780	-1.8	44,067	-5.2	28,005	-3.0
4月	49,431	-14.5	35,932	-13.3	43,102	-13.1	37,024	-16.0	21,803	-7.4
5月	52,054	-15.5	36,109	-14.1	41,795	-15.5	37,873	-12.5	24,527	-3.9
6月	54,298	-5.9	32,316	-23.4	43,068	-11.2	39,425	-15.0	24,871	-6.2
7月	50,458	-16.2	38,723	-10.4	44,162	-8.7	39,230	-14.6	22,320	-5.5
8月	51,994	-8.1	37,355	-7.3	45,781	-3.4	39,659	-13.4	24,461	3.3
9月	54,651	-4.4	38,804	3.4	48,584	-5.1	39,918	-9.7	25,694	3.0
10月	54,990	4.9	38,092	-4.6	48,551	1.7	42,424	6.7	23,753	8.8
11月	55,561	7.3	37,459	3.7	49,524	7.7	41,237	5.6	23,674	5.7
12月	57,573	5.0	39,929	11.7	49,480	10.7	39,394	-3.2	22,787	4.6
2024年1月	54,763	18.2	37,080	17.7	49,730	33.7	43,220	15.6	22,650	9.9
2月	52,118	4.2	31,429	1.3	36,315	-0.4	38,027	0.7	23,385	3.6
3月	56,521	3.0	41,798	18.8	49,149	5.1	42,559	-3.4	24,961	-10.9
4月	56,149	13.6	37,467	4.3	48,367	12.2	41,162	11.2	23,279	6.8
5月	58,013	11.4	37,332	3.4	48,125	15.1	42,056	11.0	26,219	6.9
6月	57,356	5.6	39,892	23.4	47,823	11.0	38,480	-2.4	24,797	-0.3
7月	57,286	13.5	39,936	3.1	49,993	13.2	44,073	12.3	25,721	15.2
8月	57,834	11.2	43,637	16.8			42,508	7.2		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	352,094	17.6	291,904	26.0	79,574	6.5	3,544,434	5.6	451,070	6.9	371,715	10.6
2023年	312,965	-11.1	258,792	-11.3	73,617	-7.5	3,379,044	-4.7	437,067	-3.1	354,721	-4.6
2022年12月	29,846	1.0	23,783	6.4	5,811	-7.5	296,900	-12.6	38,085	-3.0	29,096	-15.6
2023年1月	26,069	-1.7	22,324	16.6	5,442	-10.5	284,409	-12.0	35,799	1.6	23,646	-25.8
2月	25,826	6.3	21,321	4.1	5,103	-18.3	208,641	-2.9	37,014	-0.4	26,125	11.9
3月	29,065	-7.2	23,416	-11.9	6,614	-9.5	302,448	10.8	41,958	-5.9	29,787	-14.3
4月	23,774	-20.4	19,284	-29.4	4,916	-20.3	288,077	7.1	34,618	-12.8	28,167	-15.3
5月	26,487	-3.8	21,707	1.0	6,530	2.7	280,919	-7.6	34,953	-10.4	28,325	-8.2
6月	26,769	-18.4	20,599	-21.2	6,731	-0.2	283,377	-12.4	34,325	-18.8	29,941	-9.5
7月	25,469	-15.8	20,861	-18.1	6,246	0.1	280,779	-14.3	34,490	-10.0	30,157	-1.9
8月	24,991	-21.2	21,996	-21.2	6,730	4.1	283,839	-8.6	38,280	3.4	32,818	-6.3
9月	26,552	-16.3	20,747	-16.2	6,772	-6.6	296,453	-6.8	34,408	-2.8	30,758	2.4
10月	26,582	-5.4	22,147	-10.4	6,518	-15.8	274,198	-6.6	33,434	5.8	32,325	5.9
11月	25,953	-7.7	21,998	-8.6	6,231	-13.0	292,629	0.7	33,746	-3.3	31,189	7.1
12月	25,429	-14.8	22,392	-5.8	5,784	-0.5	303,276	2.1	38,391	0.8	31,484	8.2
2024年1月	26,124	0.2	20,493	-8.2	5,985	10.0	306,506	7.8	37,324	4.3	34,531	46.0
2月	23,367	-9.5	19,273	-9.6	6,014	17.8	219,520	5.2	41,406	11.9	24,685	-5.5
3月	27,269	-6.2	22,538	-3.8	6,223	-5.9	278,475	-7.9	41,693	-0.6	33,659	13.0
4月	24,071	1.2	19,615	1.7	6,288	27.9	291,558	1.2	35,306	2.0	31,053	10.2
5月	27,151	2.5	22,326	2.9	6,331	-3.1	301,944	7.5	39,601	13.3	32,267	13.9
6月	26,758	0.0	20,845	1.2	5,567	-17.3	307,606	8.6	35,167	2.5	33,658	12.4
7月	28,043	10.1	22,237	6.6	6,249	0.1	300,508	7.0	33,894	-1.7	36,236	20.2
8月	29,274	17.1	23,565	7.1			308,647	8.7	34,710	-9.3	37,792	15.2

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2022年	731,370	18.9	428,083	12.1	629,551	-7.9	475,232	17.0	301,030	12.8
2023年	642,572	-12.1	351,441	-17.9	593,839	-5.7	422,425	-11.1	288,509	-4.2
2022年12月	59,623	-2.5	30,844	-11.7	51,344	-23.3	36,891	-7.5	22,504	-12.9
2023年1月	59,037	-2.6	29,161	-16.8	40,448	-30.4	33,502	-9.6	24,765	6.9
2月	55,370	3.5	28,654	-9.6	42,254	-4.7	32,093	-3.9	23,190	-0.2
3月	59,636	-6.5	30,934	-20.2	51,952	-0.9	38,488	-10.0	24,715	-7.8
4月	51,940	-13.7	29,107	-20.6	47,762	-12.0	33,764	-17.8	22,985	-8.1
5月	54,251	-14.1	31,133	-22.0	45,163	-16.6	34,014	-18.3	25,967	-4.0
6月	53,055	-11.8	26,300	-30.2	50,290	-12.1	34,710	-19.5	24,499	-11.2
7月	48,738	-25.3	30,209	-21.1	47,999	-7.5	34,934	-20.1	23,955	-11.7
8月	51,010	-22.7	28,752	-23.0	49,051	-0.1	36,473	-13.7	23,794	-13.2
9月	50,973	-16.5	28,483	-12.2	56,833	-0.1	35,902	-9.0	23,288	-8.6
10月	53,441	-9.7	32,329	-12.4	51,843	2.9	37,909	1.4	24,176	9.2
11月	51,998	-11.6	27,634	-15.0	53,100	7.4	36,665	0.4	25,609	9.0
12月	53,123	-10.9	28,746	-6.8	57,145	11.3	33,972	-7.9	21,566	-4.2
2024年1月	54,439	-7.8	34,694	19.0	49,264	21.8	36,905	10.2	25,408	2.6
2月	48,144	-13.1	23,530	-17.9	41,640	-1.5	33,513	4.4	23,939	3.2
3月	52,309	-12.3	33,136	7.1	54,902	5.7	38,411	-0.2	26,124	5.7
4月	54,747	5.4	31,022	6.6	49,669	4.0	39,098	15.8	24,920	8.4
5月	53,154	-2.0	31,309	0.6	49,679	10.0	39,080	14.9	25,563	-1.6
6月	49,065	-7.5	35,187	33.8	54,960	9.3	36,196	4.3	24,579	0.3
7月	53,855	10.5	35,103	16.2	52,790	10.0	39,399	12.8	27,094	13.1
8月	54,065	6.0	32,144	11.8			38,112	4.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2022年	293,797	23.3	237,447	21.0	137,221	17.4	2,706,507	0.7	715,969	16.8	359,575	8.0
2023年	265,667	-9.6	221,886	-6.6	126,209	-8.0	2,556,941	-5.5	678,217	-5.3	326,358	-9.2
2022年12月	23,501	6.5	19,863	-7.0	10,320	-9.4	227,893	-7.5	61,219	1.5	27,274	-14.1
2023年1月	21,868	-1.3	18,443	1.3	10,998	4.2	192,547	-21.1	52,826	0.5	22,991	-24.1
2月	21,247	7.7	15,919	-4.3	8,984	-11.8	196,621	4.2	53,581	-4.1	23,297	-7.9
3月	23,402	-6.6	20,588	-6.3	11,632	-1.2	225,375	-2.0	60,921	-3.4	28,332	-13.1
4月	21,209	-13.1	15,348	-22.3	9,748	-15.0	203,029	-8.8	49,056	-15.5	25,252	-23.0
5月	23,071	-6.2	21,280	14.3	10,933	-8.0	215,767	-5.3	57,478	-6.0	26,027	-20.8
6月	20,491	-25.6	17,150	-18.3	10,667	-14.8	213,819	-7.1	53,513	-16.8	26,652	-17.1
7月	21,694	-18.7	19,570	-8.3	10,370	-15.1	201,383	-12.1	53,486	-16.1	27,098	-11.3
8月	21,231	-23.7	18,880	-14.8	10,835	-13.0	216,620	-7.2	62,300	0.7	29,418	-5.5
9月	21,342	-13.7	17,342	-12.5	10,320	-14.1	221,333	-6.3	54,485	-14.0	28,595	0.7
10月	23,850	-1.4	18,673	-2.4	10,759	-2.4	218,336	3.0	63,862	10.3	29,589	6.2
11月	23,370	-0.1	19,587	3.3	11,001	1.7	223,564	-0.6	55,062	-3.3	29,749	4.9
12月	22,892	-2.6	19,107	-3.8	9,963	-3.5	228,549	0.3	57,152	-6.6	29,358	7.6
2024年1月	23,953	9.5	18,495	0.3	10,340	-6.0	222,423	15.5	53,877	2.0	30,898	34.4
2月	21,009	-1.1	18,440	15.8	9,569	6.5	180,858	-8.0	60,919	13.7	23,304	0.0
3月	24,571	5.0	17,961	-12.8	9,573	-17.7	221,054	-1.9	57,027	-6.4	30,881	9.0
4月	22,446	5.8	16,896	10.1	11,017	13.0	219,938	8.3	54,684	11.5	29,987	18.8
5月	25,040	8.5	19,400	-8.8	11,064	1.2	219,784	1.9	62,119	8.1	32,723	25.7
6月	23,727	15.8	18,450	7.6	9,891	-7.3	208,801	-2.3	56,687	5.9	30,457	14.3
7月	26,674	23.0	21,736	11.1	11,118	7.2	215,786	7.2	57,476	7.5	33,880	25.0
8月	27,990	31.8	20,665	9.5			217,626	0.5	64,360	3.3	33,742	14.7

8. 貿易収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	-47,785	51,333	-49,772	39,631	-13,605	58,297	54,457	-57,647	837,928	-264,899	12,140
2023年	-10,346	80,992	-59,336	52,959	-3,435	47,298	36,906	-52,592	822,102	-241,149	28,363
2022年12月	-4,774	4,890	-6,634	3,795	-726	6,345	3,920	-4,510	69,007	-23,134	1,822
2023年1月	-12,698	2,339	-3,244	3,886	-4,155	4,201	3,881	-5,556	91,862	-17,027	654
2月	-5,376	2,386	-5,781	5,652	-623	4,579	5,402	-3,880	12,020	-16,568	2,828
3月	-4,753	4,242	-5,172	5,579	3,289	5,662	2,828	-5,018	77,073	-18,963	1,455
4月	-2,509	6,825	-4,659	3,261	-1,181	2,565	3,936	-4,832	85,048	-14,437	2,916
5月	-2,197	4,975	-3,368	3,859	-1,440	3,415	427	-4,402	65,152	-22,525	2,298
6月	1,242	6,016	-7,222	4,716	372	6,278	3,449	-3,936	69,558	-19,188	3,289
7月	1,720	8,514	-3,837	4,296	-1,635	3,775	1,291	-4,124	79,396	-18,996	3,059
8月	984	8,602	-3,270	3,186	667	3,760	3,116	-4,105	67,219	-24,020	3,399
9月	3,678	10,321	-8,249	4,017	2,407	5,210	3,405	-3,548	75,120	-20,077	2,163
10月	1,549	5,764	-3,291	4,515	-423	2,732	3,474	-4,241	55,862	-30,429	2,736
11月	3,563	9,825	-3,576	4,572	-1,935	2,583	2,412	-4,769	69,065	-21,316	1,440
12月	4,450	11,183	-7,665	5,422	1,221	2,537	3,285	-4,178	74,727	-18,760	2,126
2024年1月	324	2,386	466	6,315	-2,758	2,171	1,999	-4,355	84,084	-16,553	3,632
2月	3,974	7,899	-5,325	4,514	-554	2,359	833	-3,556	38,662	-19,514	1,382
3月	4,212	8,662	-5,754	4,148	-1,163	2,698	4,577	-3,349	57,421	-15,334	2,778
4月	1,402	6,445	-1,302	2,064	-1,642	1,625	2,719	-4,729	71,621	-19,378	1,066
5月	4,859	6,023	-1,555	2,976	656	2,111	2,926	-4,733	82,160	-22,518	-456
6月	8,291	4,705	-7,137	2,283	218	3,031	2,395	-4,323	98,805	-21,520	3,201
7月	3,431	4,834	-2,797	4,675	-1,373	1,369	501	-4,869	84,722	-23,582	2,356
8月	3,770	11,493		4,396		1,285	2,900		91,022	-29,650	4,050

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	25,829	101,032	36,536	89,701	-15,742	13,008	13,215	-18,261	443,374	-66,984	-1,074
2023年	35,488	156,565	34,893	99,144	9,605	6,189	-2,138	-11,817	252,987	-23,209	28,178
2022年11月	-1,324				-522			-219			
12月	2,307	23,208	7,143	18,046	854	6,117	3,499	-242	111,728	-16,817	3,905
2023年1月	-4,205				-2,008			-1,992			
2月	-1,326				1,019			-292			
3月	-429	19,191	5,668	24,005	4,599	2,454	2,849	-2,217	76,737	-1,336	4,270
4月	-1,373				68			-1,123			
5月	2,301				-2,731			-2,174			
6月	6,178	23,275	6,469	24,456	1,203	1,839	-2,497	-811	59,280	-8,947	7,860
7月	4,114				-597			-610			
8月	5,413				885			-1,200			
9月	6,073	28,962	13,717	25,170	3,512	1,776	-1,250	-417	60,779	-11,254	9,673
10月	7,438				1,523			-82			
11月	3,891				-574			-891			
12月	7,415	33,648	9,051	25,501	2,705	194	-1,240	-7	56,192	-8,710	6,375
2024年1月	3,046				181			-1,408			
2月	6,858				2,096			20			
3月	6,931	29,670	12,541	28,108	337	3,430	-2,407	-556	39,213	5,701	5,221
4月	-285				-45			-1,865			
5月	8,923				647			-2,407			
6月	12,564	21,819		25,549	1,950	635	-3,021	-864	54,900		
7月	9,132				270						

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	533,249	86,540
2023年	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	593,744	92,238
2022年12月	418,369	554,932	423,908	289,484	202,310	112,396	132,644	86,867	3,127,691	521,430	86,540
2023年1月	425,173	557,143	436,420	291,699	210,354	112,906	134,568	90,866	3,184,462	530,579	
2月	420,491	558,372	428,999	294,085	203,089	112,063	135,739	88,885	3,133,153	521,092	
3月	421,275	560,279	430,623	312,897	209,025	113,030	140,200	91,475	3,183,872	533,249	88,212
4月	421,889	561,116	427,277	312,010	207,825	111,962	139,158	91,522	3,204,766	544,512	
5月	416,189	562,868	420,876	325,745	205,376	110,205	134,344	90,381	3,176,508	545,718	
6月	416,659	564,834	417,156	331,188	203,157	109,026	132,670	89,376	3,192,998	551,219	91,108
7月	417,009	566,493	421,489	340,793	205,293	110,564	132,736	89,649	3,204,270	560,701	
8月	413,506	565,467	418,235	337,252	201,703	110,080	132,177	89,336	3,160,098	553,181	
9月	409,323	564,009	415,583	337,397	197,239	107,830	130,124	88,326	3,115,070	544,372	89,475
10月	408,079	561,079	415,874	338,242	195,359	106,222	128,098	90,465	3,101,224	542,012	
11月	412,285	567,517	424,435	345,464	203,104	109,985	132,935	91,904	3,171,807	556,576	
12月	415,353	570,595	425,416	351,031	208,291	110,889	141,149	93,196	3,237,977	574,496	92,238
2024年1月	410,964	569,540	422,956	357,793	205,634	112,259	139,907	92,971	3,219,320	571,996	
2月	410,944	569,422	425,017	357,346	206,394	111,688	138,894	91,657	3,225,817	577,117	
3月	414,457	568,100	423,357	368,682	206,526	111,007	134,848	93,536	3,245,657	593,744	90,956
4月	408,465	567,019	416,197	366,877	203,833	110,036	130,363	92,393	3,200,831	584,313	
5月	408,037	572,803	417,083	370,542	206,783	110,835	133,062	94,994	3,232,039	595,009	
6月	407,416	573,299	416,124	371,675	206,781	110,917	134,299	95,281	3,222,358	595,469	
7月	408,712	571,740	418,946	378,619	212,160	111,760	139,308	96,426	3,256,372	612,090	
8月	411,122	579,058	423,400	384,587	216,807	113,900	143,878	97,637	3,288,215		

(注3) シンガポールは金を含む。

11. 政策金利 (年末値、月末値、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2022年	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2022年12月	3.25	1.75	4.75		1.25	2.75	5.50	5.50	3.65	6.25	6.00
2023年1月	3.50	1.75	4.75		1.50	2.75	5.75	5.50	3.65	6.25	6.00
2月	3.50	1.75	5.00		1.50	2.75	5.75	6.00	3.65	6.50	6.00
3月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	6.00
4月	3.50	1.88	5.25		1.75	2.75	5.75	6.25	3.65	6.50	5.50
5月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.65	6.50	5.00
6月	3.50	1.88	5.50		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
7月	3.50	1.88	5.75		2.00	3.00	5.75	6.25	3.55	6.50	4.50
8月	3.50	1.88	5.75		2.25	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
9月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	5.75	6.25	3.45	6.50	4.50
10月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
11月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
12月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2024年1月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
2月	3.50	1.88	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
3月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.00	6.50	3.45	6.50	4.50
4月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
5月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
6月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.45	6.50	4.50
7月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.50	3.35	6.50	4.50
8月	3.50	2.00	5.75		2.50	3.00	6.25	6.25	3.35	6.50	4.50

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：ベースレート
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 CEICデータベース	政策金利：公定歩合
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易 CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS CEICデータベース	政策金利：なし
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物レポレート
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatioe Ekonomi Laporan Mingguan IFS CEICデータベース	政策金利：BIレート
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金金利
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計 CEICデータベース	政策金利：最優遇貸出金利
インド	Reserve Bank of India CME IMF	RBI Bulletin Monthly Review CEICデータベース	政策金利：レポレート
ベトナム	統計総局 国家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS CEICデータベース	政策金利：リファイナンスレート

※主要経済指標は、2024年9月20日時点で入手したデータに基づいて作成。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。